

2025年10月7日

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪府・大阪市の2026年度予算等への要望について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部（野間・大林）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の2026年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、横山英幸・大阪市長に建議する。
- 大阪府・大阪市の次年度の予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 今回の要望は、万博で大阪・関西に集まった熱量を保ち、さらなる地域経済の成長・発展につなげていくことを重視。大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」等で万博に参画した中小企業・スタートアップの技術の社会実装、万博のコンセプト「未来社会の実験場」を具体化するスーパーシティの推進、万博で生まれた海外とのビジネス交流を生かした企業の海外展開など、万博をスプリングボードとした地域経済の更なる成長に向けた取り組みにおける連携協働を要望している。
- また2030年のIR（統合型リゾート）開業に向けた観光都市魅力の高度化、中小企業の経営力強化等、全21項目（うち新規は11項目）を要望する。

【要望項目と、主な要望内容】

I 万博レガシーとしての産業・都市魅力の高度化

○成長志向の中小企業・スタートアップの一貫支援【新規】（4ページ）

- ・万博出展企業をはじめ、成長意欲の高い中小企業やスタートアップの社会実装を支援するため、実証・マッチング・販路開拓・海外展開等を一貫支援する「新事業共創ファーム」（仮称）への予算措置

○スタートアップ集積に向けた大規模発信イベントの開催【新規】（5ページ）

- ・「GSE（グローバルスタートアップエキスポ）」の大阪での継続開催
- ・大阪商工会議所が実施する、国内外のスタートアップが開発中の製品やサービスをまちなかに展示し、市井の人々が評価するイベント「Doco Demo Festival（通称：DDFes）」の共同開催

○メドテック分野スタートアップのグローバルエコシステム構築（6ページ）

- ・大阪におけるメドテック分野のスタートアップのグローバルエコシステムの産学官民による構築

○スーパーシティ推進における連携強化【新規】（8 ページ）

- ・スーパーシティのフェーズアップ過程において、新たにスーパーシティの取り組みを実施しようとするフィールドや企業等を大阪府・大阪市が募集・選定し、公的支援する、またその成果を府域に横展開する仕組みの構築
- ・大阪商工会議所の企業ネットワークや実証事業推進チーム大阪などの取り組みとの連携

○都市の共有空間（コモンスペース）の民間活用促進【新規】（9 ページ）

- ・都市の共有空間（コモンスペース）の柔軟な利活用を可能とするため、エリアマネジメント団体等が作成する活動計画を認定・遂行を支援する制度の創設と、関連する規制の特例的な緩和

Ⅱ 万博をスプリングボードとしたグローバルビジネスの促進

○中小企業の海外展開支援【新規】（13 ページ）

- ・万博を機に大阪商工会議所が提供した約 500 件のビジネス交流機会等を生かした、在阪中小企業を対象とした海外企業との商談機会の提供

○外国企業の大阪進出促進【新規】（14 ページ）

- ・「大阪外国企業誘致センター」の機能強化
- ・小規模な外資系企業でも利用できるよう、既存の「大阪市本社機能立地促進助成金」の要件緩和

Ⅲ IR も見据えた持続的な観光振興

○大阪 IR 開業を契機とした

大阪のホスピタリティ産業の高度化【新規】（17 ページ）

- ・大阪 IR の経済効果を地域全体に波及させるため、人材育成や地元調達、周遊観光を促進する方策に関する、民間企業や経済団体との連携
- ・IR 開業に向け、官民の連携によるオール大阪での MICE 誘致機能の一層の強化

○宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興【新規】（18 ページ）

- ・宿泊税を活用し、地域の事業者からの要求も強い、トイレや喫煙所の整備、ゴミ処理やまちなかの清掃、違法駐輪の対策強化、多言語表示の推進、医療対応支援等、観光客の安心・安全・快適な受け入れ環境の早急な整備
- ・宿泊税を活用した、キタやミナミなど集中エリア外に国内外から集客できる魅力づくり

V 中小企業の支援

○小規模事業経営支援事業費補助金の増額（26 ページ）

- ・小規模事業経営支援事業費補助金の補助単価の引き上げと予算総額の増額

以上

＜添付資料＞ 資料 1：大阪府・大阪市の 2026 年度予算等への要望

参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

大阪府・大阪市の 2026年度予算等への要望



大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

要望にあたって



- 「2025年大阪・関西万博」を追い風に、大阪経済はインバウンドの急伸や設備投資の増加等、コロナ禍収束以降、順調に回復してきた。今後は、万博で大阪・関西に集まった熱量を保ち、さらなる地域経済の成長・発展につなげていくことが重要である。
- 万博を通じて大阪商工会議所は、大阪府・大阪市とともに「大阪ヘルスケアパビリオン」リボーンチャレンジ等を通じ、400社を超える地元中小企業やスタートアップの万博参画を支援したほか、約500件に及ぶ海外とのビジネス交流、まちなかでの観光促進等に取り組んできた。
- 2026年度は、これらをスプリングボードとして、大阪発のイノベーションの創出と、中小企業・スタートアップの積極的な海外展開に取り組む、またとない好機である。
- 同時に、I R開業に向けた観光都市魅力の高度化、企業成長を支える人的資本の強化はじめ地域経済の基盤となる中小企業の経営力強化も求められる。
- 大阪府・大阪市・大阪商工会議所は、ポスト万博の大阪の成長に向けて、一体となって取り組むパートナーとして、一層コミュニケーションを重視し、以下の項目について、連携・協働をお願いしたい。

要望項目一覧

◎全21項目、うち新規(★)11項目
※：大阪府のみへの要望
※※：大阪市のみへの要望

I 万博レガシーとしての 産業・都市魅力の高度化

産業の高度化

1. 成長志向の中小企業・スタートアップの一貫支援 ★
2. スタートアップ集積に向けた大規模発信イベントの開催 ★
3. メドテック分野スタートアップのグローバルエコシステム構築
4. ウエルネスビジネスの成長支援
5. スーパーシティ推進における連携強化 ★

都市魅力の高度化

6. 都市の共有空間（コモンスペース）の民間活用促進 ★
7. まちそだて人材の発掘・育成支援 ★
8. 道路・橋梁のライトアップの継続実施 ★

II 万博をスプリングボードとした グローバルビジネスの促進

1. 中小企業の海外展開支援 ★
2. 外国企業の大阪進出促進 ★
3. 万博後の大阪海外ビジネスワンストップ窓口機能の継続

III IRも見据えた持続的な観光振興

1. 大阪IR開業を契機とした大阪のホスピタリティ産業の高度化 ★
2. 宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興 ★
3. グレーターミナミの活性化 ※
4. 大阪の経済活動を支えるインフラ整備推進

IV 企業成長を支える人的資本の強化

1. 中小企業向け
リスキリング支援 ※ ★
2. 技専校における
デジタル人材育成体制の拡充 ※
3. 副業・兼業人材の活用促進 ※

V 中小企業支援

1. 小規模事業
経営支援事業費補助金の増額 ※
2. 商店街の活性化 ※※
3. 府内投資促進補助金の制度改善 ※

I 万博レガシーとしての産業・都市魅力の高度化

1. 成長志向の中小企業・スタートアップの一貫支援 ★

現状と課題

- 「大阪・関西万博」において、大商は大阪産業局とともに、「大阪ヘルスケアパビリオン」で、中小企業・スタートアップが出展する「リボーンチャレンジ」を企画運営。毎週テーマを変えることで、400社を超える出展を支援した。これら出展企業を中心に、成長意欲の高い中小企業やスタートアップの社会実装支援が不可欠。
- なかでも、実証支援に関しては、万博のコンセプト「未来社会の実験場」を具体化するとともに、新しいものに関心を示し率直な評価ができる大阪府民・市民の特徴を活かした実証実験の機会やフィールドを設けることが重要。大商・大阪府・大阪市による「実証事業推進チーム大阪」で、企業の実証実験を支援してきた実績もある。

府市の関連施策

- 大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」（大阪府・大阪市）
- 実証事業推進チーム大阪（大阪府・大阪市）

要望項目

① 「新事業共創ファーム」（仮称）への予算措置

- 実証・マッチング・販路開拓・海外展開等を一貫支援するため、事業化コーディネーターによる伴走支援や、実証支援、事業化にかかる費用の一部補助等を予算措置されたい。

② 「うめきた2期区域」における実証実験の推進

- スタートアップ集積地区を目指す「うめきた2期区域」において、「実証事業推進チーム大阪」と連携して、実証実験を推進されたい。区域の特性を活かし、技術実証に限らず、市場性調査や製品改良（使い勝手の向上等）に結び付く実証も支援されたい。

2. スタートアップ集積に向けた大規模発信イベントの開催 ★

現状と課題

- ・ 万博開催に合わせ、政府が「GSE（グローバルスタートアップエキスポ）」を大阪・夢洲の万博会場で開催、国内外のスタートアップ145社が出展、9,560人が参加、1,194件のマッチング（商談）が成立した。
- ・ 大阪は、京都・神戸とともに、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市」に2期続けて選定され、様々な取り組みを推進しているが、国内外に発信できるインパクトのあるイベントがないのが現状。
- ・ 大阪がスタートアップが集積する都市、スタートアップがビジネスしやすい都市であることを継続的に発信していくためには、彼らが参加したいと足を運ぶイベントを定期的を開催することが不可欠。
- ・ またスタートアップの事業化を加速するためには、開発した製品やサービスを大企業や中堅企業が優先的に試すための支援が必要。

府市の関連施策

- ・ 2025年度スタートアップ活躍促進事業（大阪府）
- ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市事業（大阪市）

要望項目

① 「GSE（グローバルスタートアップエキスポ）」の大阪開催

- ・ 万博レガシーとして、国内外のスタートアップが集う「GSE（グローバルスタートアップエキスポ）」を大阪で継続開催されたい。
- ・ その主要プログラムとして、国内外のスタートアップが開発中の製品やサービスをまちなかに展示し、市井の人々が評価するイベント「Doco Demo Festival（通称：DDFes）」を共同開催されたい。

② スタートアップ開発製品・サービスの導入時における補助金制度の確立

- ・ スタートアップの新製品を導入する企業向けの補助金を創設されたい。

3. メドテック分野スタートアップの グローバルエコシステム構築

現状と課題

- ・ 2025年度は、万博を機に国内外からメドテックスタートアップが大阪に集結し、多様な事業が展開された。万博レガシーとして、大阪が同分野のスタートアップ支援拠点に位置づけられるための取り組みを継続することが必要。
- ・ 大阪の大きな強みとなるメドテック分野のグローバルエコシステムの構築に向けて、地元経済全体を巻き込み総力で取り組むことで、経験やノウハウが地元に蓄積し、更なるグローバル展開の足掛かりとなる。そのためには、地域経済団体との緊密な連携が不可欠。
- ・ 大商は、メドテック分野に特化したスタートアップ支援組織メドテックアクチュエータとの連携により、国内外のスタートアップの発掘と支援に取り組んでおり、2025年度は同組織と連携し、9月に国際的なピッチイベントを初めて大阪で開催。2026年度も取り組みを継続する。

府市の関連施策

- ・ ディープテックスタートアップ事業化特別推進事業（大阪府）
- ・ 中之島クロスグローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業（大阪府）

要望項目

① 医療・ヘルスケアスタートアップを創出するグローバルエコシステム構築に向けた連携

- ・ 大阪におけるメドテック分野のスタートアップのグローバルエコシステムを産学官民で構築するため、引き続き参画されたい。
- ・ 特に企業ネットワークや支援ノウハウを有する、大商と緊密に連携されたい。

4. ウエルネスビジネスの成長支援

現状と課題

- ・ 万博レガシーとして、ウエルネスビジネスが更なる成長を遂げるためには、ヘルスケア分野の製品やサービスの普及、社会実装のための実証支援が必要。
- ・ 2026年度は、日本医学会総会が大阪で開催される。この機会を生かし、ヘルスケア分野における大阪のプレゼンスを向上させるため、住民を巻き込んだ実証実験など、具体的なアクションが求められる。
- ・ 大商は、20年以上にわたり、全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム」を運営し、全国の医療現場のニーズを企業にマッチングしている。また、万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」におけるウエルネスビジネス関連の中小・スタートアップ支援や、健康経営企業とヘルスケア関連企業とのマッチング等を通して、新しいソリューションの社会実装を支援している。

府市の関連施策

- ・ 次世代スマートヘルスケアスタートアップ創出事業（大阪府）

要望項目

① ヘルスケア分野の社会実装の支援

- ・ ヘルスケア分野の製品やサービスの普及、社会実装を支援するため、住民が体験できる機会等を設けられたい。

5. スーパーシティ推進における連携強化 ★

現状と課題

- ・ 規制・制度改革とデータ連携を一体的に進めることで、様々な生活分野において先端的サービスを実装し、未来社会の先行実現を目指す「スーパーシティ」については、2022年4月に、全国で大阪市とつくば市の2区域のみが指定を受けた。
- ・ 大阪府・大阪市は、「大阪スーパーシティ全体計画」を策定し、万博をマイルストーンとして、「夢洲」と「うめきた2期」のフィールドにおいて、「データで輝く健康といのち」をテーマに取り組みを進めてきたが、万博イヤーとなった今年度は、これまでの成果等を踏まえ、夢洲・うめきた2期におけるさらなる展開や他のフィールドへの展開の仕組化等、フェーズアップに向けた検討が行われているところである。
- ・ 大商は、大阪府次世代スマートヘルススタートアップ創出プロジェクトを受託し、ヘルスケア分野におけるスーパーシティの取り組みに大きく貢献した自負がある。また、大商・大阪府・大阪市による「実証事業推進チーム大阪」では、多様な分野において、先端技術を活用した企業の実証実験を支援してきた実績もある。

府市の関連施策

- ・ スーパーシティ型国家戦略特区（大阪府、大阪市）
- ・ 実証事業推進チーム大阪（大阪府・大阪市）

要望項目

① スーパーシティ推進における連携強化

- ・ スーパーシティのフェーズアップにおいては、新たにスーパーシティの取り組みを実施しようとするフィールドや企業等を大阪府・大阪市が募集・選定し、公的支援する仕組みや、その成果を府域に横展開する仕組みを確実に構築されたい。その際、当該仕組みが、大商の有する多様な分野の幅広いネットワークや、実証事業推進チーム大阪などの業種・分野・企業規模を超えた取り組み等の強みと柔軟・円滑に連携・共創可能なものとなるよう、十分に考慮されたい。

6. 都市の共有空間（コモンスペース）の民間活用促進 ★

現状と課題

- ・ 万博のコンセプト「未来社会の実験場」を継承し、新しいコトを始めたいヒトを大阪に惹きつけ続けるため、企業やクリエイティブ人材、市民等の、まちづくり・まちそだての新たな担い手による、都市の共有空間（コモンスペース）の柔軟な利活用を可能とするための制度づくりが必要。
- ・ また都市の共有空間（コモンスペース）を活用し、大阪の都市魅力を効果的に発信していくことも重要。例えば、パリでは、毎月第一日曜日に、多くの美術館やモニュメントが無料開放されるとともに、歩行者天国となったシャンゼリゼ通りでは、民間企業や団体が様々なイベントを実施している。行政と民間がそれぞれの強みを活かした持続的な仕組みが望まれる。
- ・ 大商では、水都大阪コンソーアムや大阪・光の饗宴実行委員会の活動を支援しているほか、都市活性化委員会として、提言「官民共創による『P・A・R・Kな大阪都心』にむけて」や「次期『大阪都市魅力創造戦略』への意見」をとりまとめた。

府市の関連施策

- ・ 大阪・光の饗宴実行委員会（大阪府、大阪市）
- ・ 大阪府市都市魅力戦略推進会議（大阪府、大阪市）
- ・ 水都大阪コンソーシアム（大阪府、大阪市）

要望項目

① エリアマネジメント活動計画認定制度の創設

- ・ エリアマネジメント団体等が地域住民等と策定したエリアマネジメント活動計画を認定し、関係部局と調整のうえ、計画の目的達成を支援する制度を創設されたい。
- ・ 計画に盛り込まれた公共空間等の活用に関しては、使用に係る制限等を特例的に緩和されたい。

② 持続的に都市魅力を発信する仕組みの構築

- ・ 都市の共有空間における、まちづくり・まちそだての新たな担い手の取り組みを発信する仕組みを構築されたい。
- ・ 御堂筋等の都市のシンボル空間を効果的に活用し都市魅力を継続的に発信していくため、公民連携による仕組みづくりと具体方策をともに検討されたい。

7. まちそだて人材の発掘・育成支援 ★

現状と課題

- ・ 「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」に登録し、万博開催時に街中での活動を推進してきた人たちが、今後もまちづくり・まちそだてで活躍できるよう、支援することが必要。
- ・ 万博後におけるまちそだて人材の継続的な発掘、万博をきっかけにまちの魅力発信に取り組み始めた若いまちそだて人材の育成・活躍の場、まちそだて人材の可視化・交流促進が必要。
- ・ 大商では万博推進局等とともに、「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」を設置、運営。同プラットフォームでは、大阪の都市魅力の向上、国際競争力の強化を目指し、万博を好機ととらえ、万博後もにらんで、行政や企業、商店街、まちづくり団体等がまちなかで行う様々な取り組みを、webサイトで一体的に情報発信している。

府市の関連施策

- ・ 大阪まちごと万博共創プラットフォーム（大阪府、大阪市）

要望項目

① 都市魅力発信事業における「チャレンジ枠」等の設置

- ・ 大阪府・市が実施する各種の都市魅力発信事業において、新たに幅広い主体が参画しやすい「チャレンジ枠」等を設け、まちそだて人材の発掘・育成を支援されたい。

8. 道路・橋梁のライトアップの継続実施 ★

現状と課題

- ・ 大阪・関西万博の開催にあわせた都市魅力発信のため、都心部を中心に、道路や橋梁などのライトアップが実施されている。
- ・ 上記の取り組みは、防犯の観点からも地域住民・企業から評価を得ている。たとえば、本町橋のライトアップは、周辺住民から「不審者の徘徊が減っており、防犯面の効果が高い」「万博後も継続してほしい」との声が上がっている。
- ・ 大商では、都市活性化委員会として「次期「大阪都市魅力創造戦略」に対する意見」を取りまとめたほか、公民連携によるまちづくりの推進（水と光のまちづくりの活動推進、都心における公共空間の活用や魅力発信）に取り組んでいる。

府市の関連施策

- ・ スtockマネジメントの推進による府民サービスの向上（大阪府）
- ・ 都市インフラの充実（大阪市）

要望項目

① 道路・橋梁のライトアップの継続実施

- ・ 防犯面の効果が検証された地域については、道路や橋梁などのライトアップの実施を継続されたい。

Ⅱ 万博をスプリングボードとしたグローバルビジネスの促進

1. 中小企業の海外展開支援 ★

現状と課題

- ・ 万博を機に、世界各国企業の大阪への関心が高まり、大商においても万博開催期間中に約500件のビジネス交流機会を提供した。また大阪産業局とともに、リボーンチャレンジ出展企業の海外展開支援も行っているところである。
- ・ 国内市場の縮小に伴い、中小企業においても成長する海外市場への展開が今まで以上に求められるなか、一層の支援策の充実が必要。
- ・ 特にインバウンドによる日本食の消費が伸びるなか、「万博開催地・大阪産の食品」をブランディングした輸出強化は効果的と考えられる。

府市の関連施策

- ・ Go Global Osaka（リボーンチャレンジ企業向け海外展開支援事業）（大阪産業局）
- ・ 大阪産（もん）戦略的輸出促進事業（大阪府）

要望項目

① 在阪中小企業を対象とした海外企業との商談機会の提供

- ・ 万博後も、在阪企業の商材やサービスを海外企業と結び付けるため、関心を持つ海外企業や機関を大阪に招聘し商談機会を設けたり、海外展示会への出展、また市場調査や関心企業の探索等の事前準備も支援されたい。

② 大阪産食品の海外展示会出展支援

- ・ フランスの「SIAL Paris」、米国の「JAPANESE FOOD EXPO」、UAE・ドバイの「Gulfood」、東京の「FOODEX JAPAN」といった世界的に注目度が高い国内外の食品展示会・見本市へ、大商やジェトロ等関連機関との連携により「大阪ブース」を出展されたい。
- ・ その際、専門家による出展企業への助言や相談対応をあわせて実施されたい。

2. 外国企業の大阪進出促進 ★

現状と課題

- ・ 外資系企業の進出の判断材料の一つに、各行政区域内での助成金が挙げられる。
- ・ 大阪府や大阪市が事業所の取得や賃借に係る費用の補助等を行っているが、小規模で事業を開始する外資系企業も多く、従業員の人数や本社機能等の条件に合致しないケースも多い。
- ・ 海外企業が日本へ進出する際、銀行口座開設支援が必要となる。現在、国際金融都市OSAKAの取り組みにおいて、金融分野の海外企業の銀行口座開設を支援されている。

府市の関連施策

- ・ 大阪外国企業誘致センター（大阪府・大阪市・大商）
- ・ 国際金融都市OSAKA（大阪府・大阪市）
- ・ 企業立地促進補助金（外資系企業等進出促進補助金）（大阪府）
- ・ 大阪市本社機能立地促進助成金（大阪市）

要望項目

① 「大阪外国企業誘致センター」の機能強化

- ・ 引き続き、オール大阪で大阪のプロモーション及び外資系企業の誘致活動に取り組むべく、必要な予算措置を講じられたい。

② 外資系企業が利用できる助成金の充実化（既存助成金の要件緩和）

- ・ 小規模な外資系企業でも利用できるよう、既存の助成金制度の要件を緩和されたい。

③ 「外国人顧客の口座開設支援ネットワーク」の対象分野拡大

- ・ 銀行口座開設支援の対象を、金融分野の企業に限らず、幅広い分野へ広げられたい。

3. 万博後の大阪海外ビジネスワンストップ窓口機能の継続

現状と課題

- ・ 万博を契機とした、海外各国による大阪でのビジネスイベント開催や大阪へのビジネスミッション派遣にワンストップで対応するため、「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」が設置された。
- ・ 万博でつながりが生まれた各国の、大阪とのビジネス交流を継続させるため、ワンストップ窓口の機能を万博後も継続させるべき。

府市の関連施策

- ・ 大阪海外ビジネスワンストップ窓口（大阪府・大阪市）

要望項目

① 大阪海外ビジネスワンストップ窓口の機能継続

- ・ 大阪海外ビジネスワンストップ窓口の機能が万博後も継続するよう、大商はじめ関係団体との連携を続けられたい。

Ⅲ IRも見据えた持続的な観光振興

1. 大阪IR開業を契機とした 大阪のホスピタリティ産業の高度化 ★

現状と課題

- IR開業を大阪のホスピタリティ産業の進化の契機とするためには、高度な人材を数多く育成するなど、経済効果を地域全体に広く波及させる取り組みが必要。
- 万博レガシーとして、MICE需要の拡大が期待されるとともに、IR開業により、世界水準のオールインワンのMICE拠点が整備される。

府市の関連施策

- 大阪IRの推進（大阪府・大阪市）
- 大阪MICE誘致戦略（大阪府・大阪市）

要望項目

① ホスピタリティ産業の高度化支援

- 大阪IRの経済効果を地域全体に波及させるため、人材育成や地元調達、周遊観光を促進する方策を、民間企業や経済団体と連携して取り組まれない。

② オール大阪でのMICE誘致機能の強化

- IR開業に向け、官民の連携によるオール大阪でのMICE誘致機能の一層の強化に取り組まれない。

2. 宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興 ★

現状と課題

- ・ 万博の開催に伴う国内外の観光客増加による課題が、繁華街などを中心に顕在化している。オーバーツーリズムを防ぎ、観光産業が持続的に成長するためには、観光の高付加価値化を一層推進することが必要。
- ・ あわせて、宿泊税を活用し、安定的・継続的に受入環境を整備することが急務である。

府市の関連施策

- ・ 大阪の観光振興、魅力づくり事業（大阪府）

要望項目

① 宿泊税を活用した観光客の受け入れ環境整備

- ・ 宿泊税を活用し、地域の事業者からの要求も強い、トイレや喫煙所の整備、ゴミ処理やまちなかの清掃、違法駐輪の対策強化、多言語表示の推進、医療対応支援等について、観光客の安心・安全・快適な受け入れ環境を早急に整備されたい。

② 宿泊税を活用した国内外観光客の周遊促進

- ・ キタやミナミなど、特定エリアに集中しがちな観光客の周遊を促進するため、宿泊税充当事業として、集中エリア外に国内外から集客できる魅力づくりにも取り組まれない。

3. グレーターミナミの活性化 ※

現状と課題

- 大阪全体の経済発展、地域活性化に向けては、大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）と大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）を一体的な都市経済圏「グレーターミナミ」と捉えて、官民が連携して発展を支援していくことが望まれる。
- グレーターミナミを活性化し、府内における南北の経済偏差を解消するため、交流人口の拡大（国内外観光客の誘致）や、食などの地域の強みを活用したブランディングなど、市町村の行政区域を超えた広域の視点での施策・事業実施が必要。
- 大商では、グレーターミナミの商工会議所・企業・大学等とともに、食を通じた地域ブランディングや観光推進、カーボンニュートラル推進、外国人誘致・居住促進等に取り組んでいる。

府市の関連施策

- 大阪のまちづくりランドデザイン（大阪都市計画局）
- 大阪産・大阪産名品（大阪府）
- 食を中心とした地域の魅力発信・体験型ツアー（ガストロノミーツーリズム）実現に向けたモデル事業（大阪府）

要望項目

① 府施策・エリア内市町村施策における「グレーターミナミ」の名称使用

- 大阪府施策において、「グレーターミナミ」の名称を使用するとともに、エリア内の市町村における各種施策においても同名称を使用するよう働きかけられたい。

② 事業面での連携

- 大阪府においても、大商がグレーターミナミで展開する観光等の事業で連携を強化されたい。

4. 大阪の経済活動を支えるインフラ整備推進

現状と課題

- ・ 2024年3月の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に伴い、敦賀・新大阪間の1日も早い着工・全線開業が求められている。国ならびに沿線自治体との連携、府民の理解を得るための機運醸成、大阪府・大阪市として必要な予算の確保が必要。
- ・ 都市を支える道路、河川、公園、橋梁などの公共インフラは、老朽化が進んでいるところも多く、南海トラフ巨大地震の危険性が高まる中、対策が不可欠。

府市の関連施策

- ・ 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会（大阪府、大阪市）
- ・ 災害への対応など安全・安心の確保（大阪府）
- ・ 都市インフラの充実、防災力の強化（大阪市）

要望項目

① 北陸新幹線敦賀・新大阪間の1日も早い着工と全線開業の実現

- ・ 北陸新幹線の早期全線開業に向けて、国・沿線自治体と連携するほか、府民の理解を得るための機運醸成に一層努められたい。

② 公共インフラ（道路、河川、公園、橋梁等）の更新

- ・ 公共インフラ（道路、河川、公園、橋梁等）について、早急に現状を調査し、必要な更新を実施されたい。

IV 企業成長を支える人的資本の強化

1. 中小企業向け リスキリング支援 ※ ★

現状と課題

- 中小企業が経営課題を乗り越え、成長を遂げるためには、経営者自身の「経営力」向上が不可欠。近年、従業員や求職者のリスキリングへの支援は拡充されてきたが、経営者自身の学び直しやリスキリングを後押しする支援制度がない。
- 実務に直結する従業員のビジネスマナー研修や階層別研修などはニーズが高いものの、大阪府の「リスキリング支援補助金」の対象外である。
- さらに、講師を外部から招聘し、社内研修に取り組む中小企業への支援策は少ない。
- 大商では、2025年度から新たに経営者塾「大商稲穂塾」を実施しているほか、経営者・経営幹部を対象とした公開講座を年間5件開催している。また、会員企業向けに年間約140本の公開講座を実施しているほか、会員企業向けに講師を派遣し、社内研修を行う講師派遣型研修を実施している。

府市の関連施策

- 求職者及び在職者のリスキリング支援事業（大阪府）

要望項目

① 経営者リスキリング応援補助金の創設

- 中小企業の成長を大きく左右する、経営者の「経営力」向上のため、学び直しやリスキリングに取り組む際の費用を補助する制度を創設されたい。

② 「大阪府中小企業従業員人材育成支援補助金（通称：大阪府リスキリング支援補助金）」の拡充

- 実務に直結するビジネスマナー研修や階層別研修などを支援の対象に加えられたい。
- 中小企業が外部講師を招いて実施する社内研修について、講師謝金や研修実施費用の一部を補助するなど、制度を拡大されたい。

2. 技専校におけるデジタル人材育成体制の拡充 ※

現状と課題

- 中小企業の人材不足が深刻さを増すなか、省力化による生産性の向上や、DXによる業務プロセスの変革は急務であるが、そのためには業務プロセスに精通した既存従業員のデジタル人材としての育成が不可欠。技専校の在職者向け育成プログラム「テクノ講座」においては、近年、情報系の講座が定員超過のため、受講できないケースが増えている。
- 大商ではデジタル人材の育成に向け、大商デザインスキル講座・パソコン教室・パソコンカレッジなどの事業を実施している。

府市の関連施策

- 大阪府立高等職業技術専門校（大阪府）

要望項目

① 大阪府立高等職業技術専門校（略称：技専校）の在職者向け育成プログラムの拡充

- コースの増加などで定員数を増員されたい。
- 交通アクセスの良い施設での出張講座について拡充されたい。

3. 副業・兼業人材の活用促進 ※

現状と課題

- 副業・兼業などの人材を受け入れて活用する中小企業はまだ少ない。「大阪府プロ人材」は中小企業の「経営戦略」の支援を中心に展開されている。
- 大商では副業・兼業人材の活用を推進するため、民間サービスと提携。豊富な経験・スキルを持つ大手企業の人材活用に関心のある中小企業を紹介している。

府市の関連施策

- 大阪府プロフェッショナル人材事業（大阪府）
- 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金（大阪府）

要望項目

- ① **「大阪府プロ人材」の対象分野の拡充**
 - 「経営戦略」とは異なる分野（例えば、ホームページの一部リニューアルなど）での一般的な副業人材のマッチングについても、より充実されたい。
- ② **「大阪府副業・兼業人材活用促進補助金」の継続**
 - 「大阪府副業・兼業人材活用促進補助金」を継続されたい。

V 中小企業の支援

1. 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※

現状と課題

- ・ 中小企業・小規模事業者にとって、十分な賃上げの実現に向けた収益力（稼ぐ力）の強化とそのための商品・サービスの高付加価値化や、デジタル技術や省力化機械の活用等による業務の効率化や生産性の向上、適正利潤の確保に向けた価格転嫁等への取り組みは急務。
- ・ 2025年大阪・関西万博を一過性の催事として終わらせることなく、生み出された革新的な技術やアイデアを社会実装させていくこと、万博を契機に構築された国内外のネットワークを生かし、企業・地域経済の持続的な成長につなげることが重要。
- ・ 中小企業・小規模事業者に対する経営支援の体制を維持・強化するとともに、上述の各種課題の解決に向けた支援を拡充するため、商工会議所、商工会が実施する「小規模事業経営支援事業」に対する補助金について、単価の引き上げと予算の増額が必要。

府市の関連施策

- ・ 小規模事業経営支援事業費補助金（大阪府）

要望項目

① 小規模事業経営支援事業費補助金の単価引き上げと予算の増額

- ・ 大阪府が商工会議所・商工会へ交付する小規模事業経営支援事業費補助金について、単価の引き上げとその予算の増額を実施されたい。

※別紙 参考資料「小規模事業経営支援事業等に関する要望」参照

2. 商店街の活性化 ※※

現状と課題

- 大阪全体の都市魅力の向上のため、商店街が魅力ある店舗の創出とエリア価値向上に取り組む地域商業の担い手やリーダー等となる人材を発掘・育成し、地域商業の活性化に寄与するよう、持続的な資金支援が必要。

府市の関連施策

- 商店街再生事業実行委員会（大阪市）／おおさか商店街オープン（ワークショップ）・まちコーディネーター養成講座

要望項目

① 商店街再生事業実行委員会事業の継続実施

- 大商と大阪市、大阪市商店会総連盟による商店街再生事業実行委員会を継続し、必要な予算を措置されたい。

3. 府内投資促進補助金の制度改善 ※

現状と課題

- 企業の府外流出に歯止めをかけるとともに、地域経済の活性化や雇用の確保を図る目的で設けられている「府内投資促進補助金」には、平成27年から累計79件、20.7億円あまりの補助実績がある。
- 本制度の一層の活用を促し、万博 開催を機とした 大阪の成長を持続させるため、本補助金の見直しを図るべき。

府市の関連施策

- 企業立地優遇制度（大阪府）

要望項目

① 産業集積地域の指定要件の見直し

- 地区計画の策定を要件としている準工業地域について、集積促進の指定要件を見直されたい。
- 市町村が地域未来投資促進法に基づき企業立地を促進する区域市街化調整区域及び農地について、産業集積地域の指定を可能とされたい。

② 中堅企業の制度対象への追加

- 制度の対象に中堅企業を追加されたい。
- 中堅企業を対象に追加することで、中小企業への支援にマイナスの影響が生じないよう、留意されたい。

③ 雇用要件における柔軟な取り扱い

- 府内常用雇用者の総数に関する要件について、深刻な人手不足・省力化が求められる現状をふまえ、柔軟な取り扱いを検討されたい。



大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

2025 年 8 月 26 日

大 阪 府 知 事
吉 村 洋 文 様

大阪市中央区本町橋 2 番 8 号
大阪府商工会議所連合会
会 長 鳥 井 信 吾



大阪市中央区本町橋 2 番 5 号
大阪府商工会連合会
会 長 上 村 一 彦



小規模事業経営支援事業等に関する要望

わが国の経済は、長きにわたるコストカット型から成長型への転換、好循環化への流れを確かなものにしていく重要な局面にある。しかしながら、中小企業・小規模事業者の多くは、深刻な人手不足とそれに伴う労務費の上昇、混迷する国際情勢等から引き起こされた原材料費やエネルギー価格を中心としたコストアップインフレと収益への圧迫、物価高騰による個人消費の低迷等の問題に直面している。これらに対して、十分な賃上げの実現に向けた収益力（稼ぐ力）の強化とそのための商品・サービスの高付加価値化、デジタル技術や省力化機械の活用等による業務の効率化や生産性の向上、適正利潤の確保に向けた価格転嫁等への取り組みが急務となっている。

また、現在開催されている 2025 年大阪・関西万博を一過性の催事として終わらせることなく、生み出された革新的な技術やアイデアを社会実装させていくとともに、開催を通じて構築された国内外の企業間ネットワークが活発に機能してビジネスが拡大していき、産業・経済の活性化と生活の質的向上を結実させていくことが肝要である。

こうした状況を踏まえ、商工会議所、商工会が実施する小規模事業経営支援事業をはじめとして、大阪経済の振興施策に関して下記の通り要望する。

1. 小規模事業経営支援事業について＜重点要望＞

(1) 経営支援体制の維持・強化のための補助金予算の確保

当面する課題が一層複雑化・多様化する中小企業・小規模事業者の経営の自立化と自走化に向けて、当該事業が果たす役割はさらに重要性を増している。にもかかわらず、事業を推進する経営指導員の人件費等が上昇し、人材の不足も顕在化してきた。かかる体制の維持・強化のために当該事業費補助金予算の増額等を従前から要望してきたところであるが、昨年秋から行われた「小規模事業経営支援事業の効果的・効率的な事業運営に向けた検討」においても、補助単価の引き上げ等を見送ることが結論づけられ、求めてきた改善措置が図られなかった。

本年３月に閣議決定された「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」において、国の現状認識として商工会・商工会議所における経営指導員の人件費等の絶対額が不足していること、支援体制の強化が喫緊の課題であることを挙げたうえで、重点施策として経営指導員等の人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置を講じることとし、地方公共団体の責務として経営指導員の人件費や事業費への支援を求めるに至っている。

こうした状況を踏まえ、経営相談支援事業等の補助単価を引き上げ、当該事業費補助金の予算を増額することをあらためて強く要望する。

(2) 喫緊課題の解決を支援するための地域活性化事業等の補助金予算の増額

中小企業・小規模事業者が当面している喫緊の経営課題の解決に向けた支援を重点的に増強（支援企業数や事業内容の拡充）するため、以下に関する地域活性化事業等の補助金予算を増額（これにより小規模事業経営支援事業費補助金の全体予算を増額）されたい。

①「稼ぐ力」の強化

中小企業・小規模事業者は、地域に根ざして商品・サービスを生産・提供し、雇用や住民の生活を支えている。人件費や原材料価格、エネルギーコストの上昇による収益の圧迫、深刻な人手不足等、厳しい経営環境の中であって、自らの強みを生かして新しい分野を切り拓き、商品・サービスの付加価値を高め、収益力を上げていくことはきわめて重要であり、これによって経営の自走化と地域経済の成長が図られる。ついては、収益性の高い事業への進出、付加価値の高い新製品・サービスの創出ならびにその販路開拓等の支援を拡充されたい。

②生産性の向上

コロナ禍以降、幅広い業種で人手不足が深刻化しており、業務の効率化と省力化

を推し進め、生産性を高めていくことが喫緊の課題となっている。デジタル技術の活用は、既に多くの事業者が取り組んでいるが、小規模事業者の多くが未着手となっている。また、既に着手している事業者では、業務でのＡＩの活用、ＳＮＳによる効果的な情報発信や販路開拓等、深化に向けた課題に当面している。ついては、デジタル技術の活用を高めて業務の効率化・省力化を一層推し進めるとともに、重要度が飛躍的に高まっているサイバーセキュリティ対策の強化に向けた支援の拡充を要望する。

③事業継続力の強化

近年、激甚化した風水害や大規模な震災が相次ぎ、南海トラフをはじめとする巨大地震の発生確率が引き上げられる等、自然災害への警戒感が高まっている。発災時の被害を最小限化し、事業の早期復旧に結び付けるためには事前防災・減災への取り組みが非常に重要である。中小企業・小規模事業者の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定率は低くとどまっており、策定していてもその後見直し等を行っていない場合が多い。ついては、自然災害等のリスクと備えに対する啓発・訓練を行うとともに、事業継続力強化計画やＢＣＰの策定等に関する支援を拡充されたい。

(3)経営相談支援事業の実績相当分の補助金交付（未交付分発生の解消）

事業者が抱えるさまざまな経営課題の解決を個別支援する経営相談支援事業に関して、実績に相当する補助金が商工会議所・商工会に交付されていない状況が2012年以降続いている。ついては、補助金予算を十分に確保するとともに、交付方法を改善し、かかる状況を解消するよう措置を講じられたい。

2. 商工会議所・商工会と大阪府の連携強化による支援施策の拡充について

次代の大阪経済の発展・成長をめざして、商工会議所・商工会と大阪府がさらに連携を強化し、小規模事業経営支援事業とは別に、次に関する事業を展開できるよう措置されたい。

(1)新技術・サービスの社会実装・事業化の支援

2025年大阪・関西万博に向けて開発・展示された技術や中小企業・スタートアップが自社または複数者で開発した技術・サービスの社会実装や事業化をめざす。主たる分野はヘルスケア、環境、SDGs、デジタル等で、実証、マッチング、販路開拓、海外展開等を一貫して支援する。

(2)地域に新たな付加価値を生む創業（第二創業）の促進

社会課題解決や地域の雇用創出等に寄与する創業（第二創業）を促進する。円滑な創業準備、経営基盤が脆弱な創業期初期における成長性・将来性に重点を置いた資金供給を目的に、大阪府が補助金・助成金制度を創設し、商工会議所・商工会が創業（事

業)計画の策定や申請等の支援とフォローアップを行う。また、概して製造業の創業は商業・サービス業のそれよりも難しいため、さらなる資金面等での支援を講じる。

(3)海外市場開拓による収益力強化の支援

2025 年大阪・関西万博は海外企業とのビジネスを拓き、海外市場に進出する好機でもあり、閉幕後もその流れを断ち切ることなく、海外に販路を拡大して収益力の強化を図る企業を支援する。大阪府が海外市場調査や国際展示商談会への出展等の経費を補助・助成する制度を創設し、商工会議所・商工会が申請と採択後の実行を支援（海外市場の情報提供、海外取引の実務に関する相談、関連諸機関へのつなぎ等）する。

以 上